

建設局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

新住宅市街地開発事業会計

多摩ニュータウン事業会計

市街地再開発事業会計

臨海都市基盤整備事業会計

(3) 財産

2 実地審査場所

建設局、都市整備局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、建設局執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理、処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 事業執行等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
分担金及負担金	13,178,246	13,876,121	697,875	105.3
使用料及手数料	22,315,300	22,054,165	261,134	98.8
国庫支出金	141,285,190	128,092,495	13,192,694	90.7
財産収入	24,860,638	21,877,450	2,983,187	88.0
繰入金	7,187,312	6,683,057	504,254	93.0
諸収入	4,930,234	5,052,906	122,672	102.5
計	213,756,920	197,636,197	16,120,722	92.5

歳入は、第6款分担金及負担金ほか5款であり、予算現額2,137億5,692万円、収入済額1,976億3,619万余円、比較減額161億2,072万余円、収入率92.5%である。

歳入の主な内容は、

- ・街路整備事業に伴う連続立体交差工事等の土木費負担金 138億7,612万余円
- ・使用料及手数料のうち、道路占用料等の土木使用料 220億2,959万余円
- ・国庫支出金のうち、街路整備事業における国庫負担金等の土木費国庫負担金 772億3,150万余円
- ・財産収入のうち、土地区画整理事業に伴う保留地の売払収入等の不動産売払収入 217億6,610万余円

である。

なお、第7款使用料及手数料(項：使用料)において不納欠損額(1,933万余円)及び収入未済額(3億1,514万余円)が、第9款財産収入(項：財産運用収入、項：財産売払収入)において収入未済額(50万余円)が、第12款諸収入(項：貸付金元利収入、項：弁償金及報償金、項：雑入)において不納欠損額(314万余円)及び収入未済額(26億1,225万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木費	617,266,312	574,618,794	25,235,071	17,412,446	93.1
諸支出金	561	560	0	0	99.8
計	617,266,873	574,619,354	25,235,071	17,412,447	93.1

歳出は、第11款土木費及び第18款諸支出金の2款で7項47目に区分し執行しており、予算現額6,172億6,687万余円、支出済額5,746億1,935万余円、翌年度繰越額252億3,507万余円、不用額174億1,244万余円、執行率93.1%である。

主な執行内容は、

- ・環状七号線等の路面補修及び街路樹等の整備に要したものの

(項)道路橋梁費	(目)道路補修費	174億1,240万余円
----------	----------	--------------
- ・交差点改良等の交通安全施設の整備に要したものの

(項)道路橋梁費	(目)交通安全施設費	142億1,210万余円
----------	------------	--------------
- ・八王子あきる野線等の道路の整備に要したものの

(項)道路橋梁費	(目)道路整備費	173億8,677万余円
----------	----------	--------------
- ・環状第八号線、鉄道連続立体交差化等の都市計画街路の整備に要したものの

(項)道路橋梁費	(目)街路整備費	2,015億7,405万余円
----------	----------	----------------
- ・大師橋等の橋梁整備に要したものの

(項)道路橋梁費	(目)橋梁整備費	143億8,821万余円
----------	----------	--------------
- ・国が直轄施行する道路事業等への負担金に要したものの

(項)道路橋梁費	(目)直轄事業負担金	345億2,522万余円
----------	------------	--------------
- ・神田川等の河川の改修に要したものの

(項)河川海岸費	(目)中小河川整備費	237億362万余円
----------	------------	------------
- ・国が直轄施行する河川事業等への負担金に要したものの

(項)河川海岸費	(目)直轄事業負担金	150億604万余円
----------	------------	------------
- ・篠崎公園等の公園緑地の造成に要したものの

(項)公園霊園費	(目)公園整備費	337億7,762万余円
----------	----------	--------------
- ・汐留地区等の土地区画整理事業に要したものの

(項)都市改造費	(目)区画整理費	234億7,855万余円
----------	----------	--------------

である。

翌年度繰越は、繰越明許費237億2,763万余円、事故繰越15億743万余円で、繰越明許費の主な内容は、都市計画街路の整備に係る127億970万余円、橋梁の整備に係る14億9,865万余円及び道路の整備に係る14億7,382万余円である。

(2) 新住宅市街地開発事業会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
分担金及負担金	433,756	300,330	133,425	69.2
使用料及手数料	6,909	10,509	3,600	152.1
国庫支出金	27,700	27,700	0	100
財産収入	4,713,600	3,306,230	1,407,370	70.1
繰入金	27,456	25,259	2,196	92.0
諸収入	30,578	52,147	21,569	170.5
繰越金	10,047	3,662,781	3,652,734	-
計	5,250,046	7,384,958	2,134,912	140.7

歳入は、第1款分担金及負担金ほか6款であり、予算現額 52億5,004万余円、収入済額73億8,495万余円、比較増額21億3,491万余円、収入率140.7%である。

歳入の主な内容は、

・財産収入の宅地等に係る土地売払収入 33億623万円
である。

なお、第6款諸収入(項：弁償金及報償金)において収入未済額(3,773万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
新住宅市街地開発費	5,250,046	3,292,886	0	1,957,159	62.7

歳出は、第1款新住宅市街地開発費で1項3目に区分し執行しており、予算現額52億5,004万余円、支出済額32億9,288万余円、不用額19億5,715万余円、執行率62.7%である。

主な執行内容は、

・宅地造成事業及び公園緑地整備事業に要したもの
(項)新住宅市街地開発費 (目)宅地造成費 6億112万余円
・関連公共施設等の施行者負担金等に要したもの
(項)新住宅市街地開発費 (目)公共施設整備費 21億3,577万余円
である。

(3) 多摩ニュータウン事業会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
分担金及負担金	1	0	1	0
使用料及手数料	270	41,756	41,486	-
国庫支出金	20,000	30,924	10,924	154.6
財産収入	14,720,723	8,202,508	6,518,214	55.7
繰入金	429,000	613,650	184,650	143.0
諸収入	5	140,379	140,374	
都債	1,880,000	1,871,540	8,460	99.6
繰越金	1	3,688,199	3,688,198	-
計	17,050,000	14,588,957	2,461,042	85.6

歳入は、第1款分担金及負担金ほか7款であり、予算現額170億5,000万円、収入済額145億8,895万余円、比較減額24億6,104万余円、収入率85.6%である。

歳入の主な内容は、

・財産収入のうち、宅地の土地売払収入 66億4,379万余円
である。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
ニュータウン事業費	17,050,000	13,216,929	0	3,833,070	77.5

歳出は、第1款ニュータウン事業費で1項4目に区分し執行しており、予算現額170億5,000万円、支出済額132億1,692万余円、不用額は38億3,307万余円、執行率77.5%である。

主な執行内容は、

・多摩ニュータウンにおける宅地販売事業に要したもの
 (項)ニュータウン事業費 (目)宅地販売事業費 23億199万余円
 ・相原小山地区の土地区画整理事業に要したもの
 (項)ニュータウン事業費 (目)相原小山区画整理費 9億2,533万余円
 ・多摩ニュータウン事業に係る都債の元利償還に要したもの
 (項)ニュータウン事業費 (目)公債費会計繰出金 96億9,766万余円
 である。

(4) 市街地再開発事業会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
分担金及負担金	549,814	546,465	3,348	99.4
使用料及手数料	16,096	49,856	33,760	309.7
財産収入	8,738,964	6,374,585	2,364,378	72.9
繰入金	5,521,989	3,054,510	2,467,478	55.3
諸収入	28,136	45,067	16,931	160.2
繰越金	210,085	3,367,583	3,157,498	-
計	15,065,084	13,438,069	1,627,014	89.2

歳入は、第1款分担金及負担金ほか5款であり、予算現額150億6,508万余円、収入済額134億3,806万余円、比較減額16億2,701万余円、収入率89.2%である。

歳入の主な内容は、

・財産収入のうち、特定施設建築物の敷地等に係る売払収入 63億7,117万余円である。

なお、第2款使用料及手数料(項：使用料)において収入未済額(99万余円)が、第3款財産収入(項：財産運用収入、項：財産売払収入)において収入未済額(1億7,113万余円)が、第5款諸収入(項：雑入、項：延滞金及加算金、項：弁償金及報償金)において収入未済額(5億8,349万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
市街地再開発事業費	15,065,084	11,753,519	555,152	2,756,412	78.0

歳出は、第1款市街地再開発事業費で1項3目に区分し執行しており、予算現額150億6,508万余円、支出済額117億5,351万余円、翌年度繰越額5億5,515万余円、不用額27億5,641万余円、執行率78.0%である。

主な執行内容は、

・白鬚西地区等の市街地再開発事業に要したもの

(項)市街地再開発事業費(目)再開発費 25億5,945万余円

・市街地再開発事業に係る都債の元利償還等に要したもの

(項)市街地再開発事業費(目)公債費会計繰出金 85億3,777万余円

である。

翌年度繰越は、繰越明許費5億5,515万余円で、その内容は、亀戸・大島・小松川地区における基盤整備工事費等である。

(5) 臨海都市基盤整備事業会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
分担金及負担金	13,580	0	13,580	0
使用料及手数料	2	0	2	0
繰入金	7,120,415	3,649,579	3,470,835	51.3
諸収入	2	10	8	500
都債	6,728,000	2,093,918	4,634,081	31.1
繰越金	1	0	1	0
計	13,862,000	5,743,507	8,118,492	41.4

歳入は、第1款分担金及負担金ほか5款であり、予算現額138億6,200万円、収入済額57億4,350万余円、比較減額81億1,849万余円、収入率41.4%である。

歳入の主な内容は、

- ・繰入金のうち、臨海地域開発事業に伴う臨海地域開発事業会計繰入金

15億6,740万余円

である。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
臨海都市基盤整備費	13,862,000	5,743,297	1,052,998	7,065,704	41.4

歳出は、第1款臨海都市基盤整備費で1項3目に区分し執行しており、予算現額138億6,200万円、支出済額57億4,329万余円、翌年度繰越額10億5,299万余円、不用額70億6,570万余円、執行率41.4%である。

主な執行内容は、

- ・有明北地区等の臨海都市基盤整備事業に要したもの

(項)臨海都市基盤整備費 (目)開発費 54億4,643万余円

である。

翌年度繰越は、繰越明許費10億5,299万余円で、その内容は、豊洲地区におけるガス管移設補償金等である。

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成15年度末現在高	平成14年度末現在高	増()減
1 公有財産			
土 地	25,723,463.97 m ²	25,623,128.36 m ²	100,335.61 m ²
建 物	398,737.95 m ²	570,768.55 m ²	172,030.60 m ²
動産(船舶)	3隻(182.00総トン)	3隻(182.00総トン)	0隻(0.00総トン)
(浮棧橋)	5個	5個	0個
物権(地上権)	3,776.51 m ²	3,776.51 m ²	0 m ²
(地役権)	142.67 m ²	142.67 m ²	0 m ²
無体財産権	特許権 2件	特許権 2件	0件
	"(準ずる権利) 2件	"(準ずる権利) 1件	1件
	著作権 22件	著作権 18件	4件
有価証券	株券	株券	
	4,058,000,000円	4,058,000,000円	0円
出資による権利	14,103,000,000円	14,103,000,000円	0円
2 物 品	1,806点	1,808点	2点
3 債 権	34,882,715,741円	38,312,796,839円	3,430,081,098円

建設局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、八王子3・3・41号線事業用地(2万2,834.64m²)等の取得によるもの
- ・建物の減少は、東京スタジアム商業施設分(17万6,933.61m²)の登載修正等によるもの
- ・債権の減少は、生活再建資金貸付金等の減少によるものである。

イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類(名称)	平成15年度末残高	滞納(収入未済)額
生活再建資金貸付金	13,277,915	2,076,988
沿道整備資金貸付金	74,750	0
道路事業資金貸付金	1,538,023	0
区画整理移転資金貸付金	20,841	0
駐車場整備基金貸付金	7,700,000	0
市街地再開発事業生業資金貸付金	10,000	0
多摩ニュータウン活性化事業貸付金	288,875	0
合計	22,910,406	2,076,988